

平成23年度（2011年度）歳入歳出決算の概要

I 一般会計

1 一般会計決算状況

平成23年度の決算額の規模は、歳入決算額5,057億5,643万円、歳出決算額5,026億9,672万円となり、前年度と比べて、歳入で221億6,388万円 4.2%減、歳出で198億9,433万円 3.8%減と、歳入・歳出決算額とも2年連続の減少となりました。歳入では、経済対策関連の国庫支出金の減少や県債発行額の減少、また歳出では、基金への積立金の減少や公共事業費の減少が主な要因です。

なお、臨時財政対策債を除く県債の発行額は、対前年度3.6%減の257億7,670万円となりました。

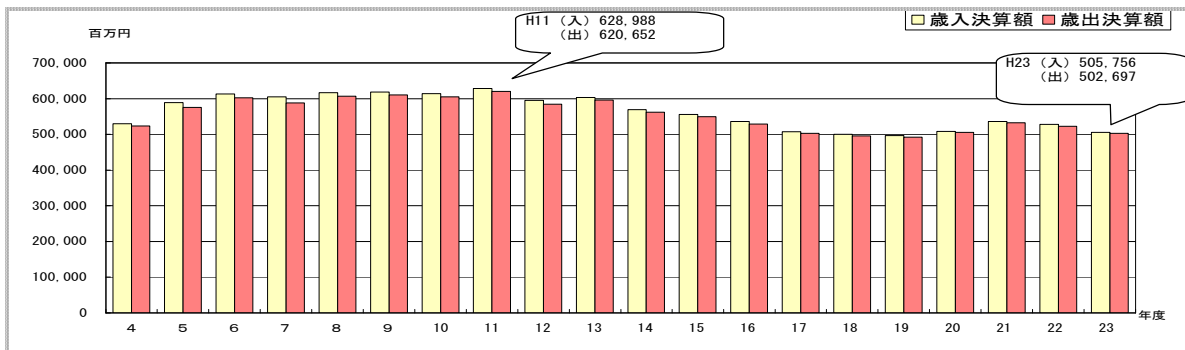
(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

歳入歳出差引額は30億5,971万円となり、前年度と比べ42.0%の減となりました。

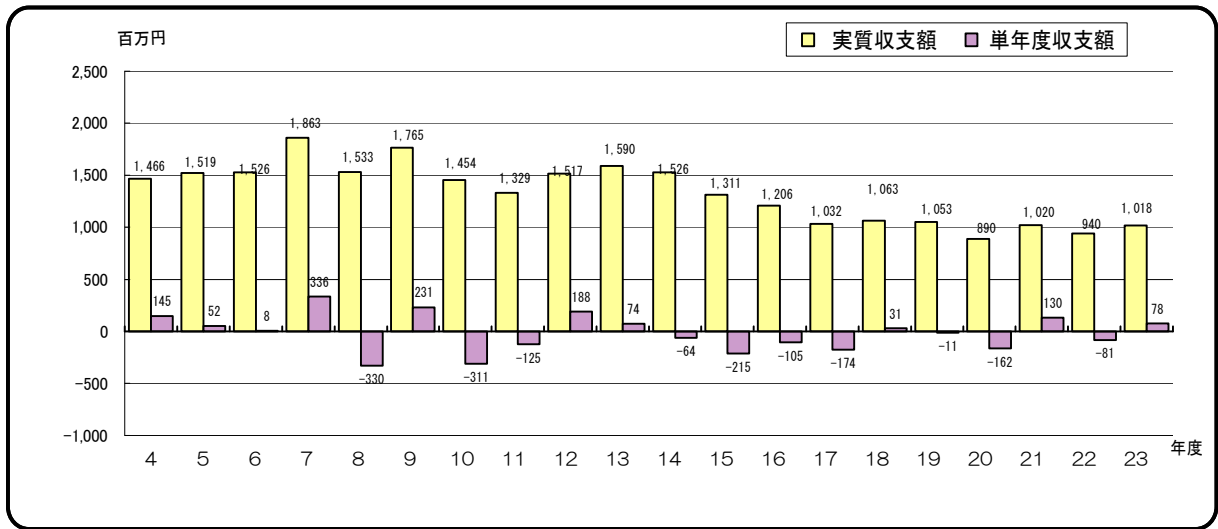
この歳入歳出差引額から平成24年度への繰越事業（繰越明許費）充当財源20億4,219万円を差し引いた実質収支額は、10億1,751万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの。）は、7,761万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	23年度	22年度	増減額	23年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	505,756,433	527,862,818	△ 22,106,385	△ 4.2	△ 1.6
歳出総額	502,696,725	522,591,060	△ 19,894,335	△ 3.8	△ 1.8
歳入歳出差引額	3,059,708	5,271,758	△ 2,212,050	△ 42.0	32.6
翌年度繰越財源	2,042,194	4,331,849	△ 2,289,656	△ 52.9	46.6
実質収支額	1,017,515	939,909	77,606	8.3	△ 7.9
単年度収支額	77,606	△ 80,584			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3) 実質収支額・単年度収支額の推移

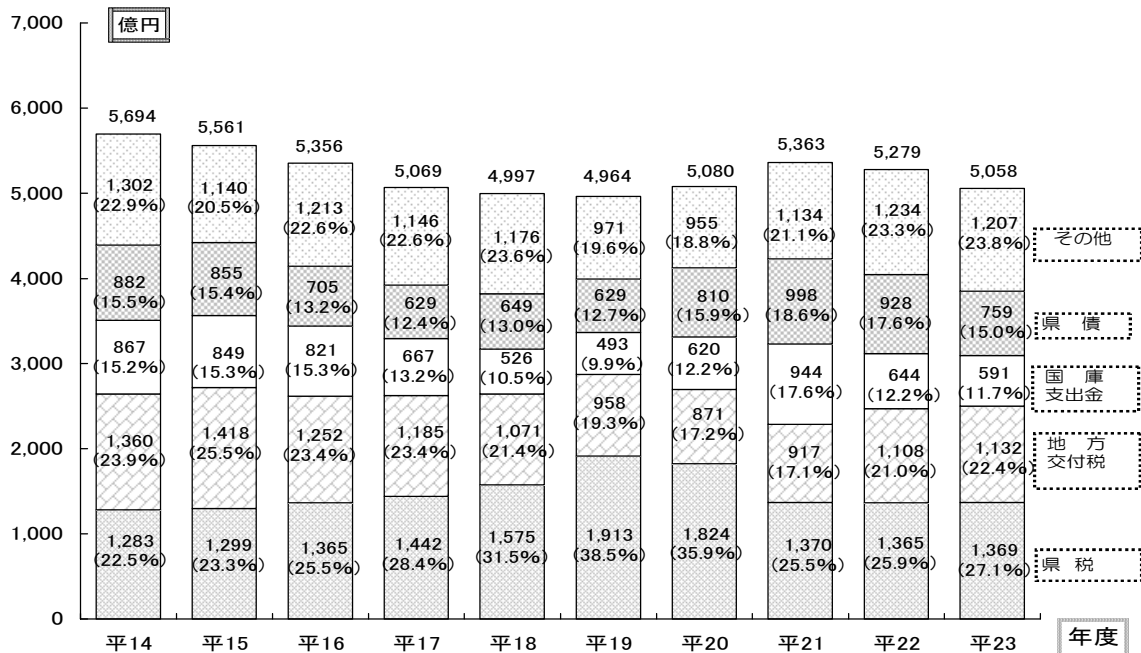


2 歳 入

過去3年度連続で減収となっていた県税収入については、法人二税・軽油引取税等が増収となりました。地方消費税等は減収となりましたが、総額としては、前年度に比べて3億8,867万円(0.3%)増加しました。

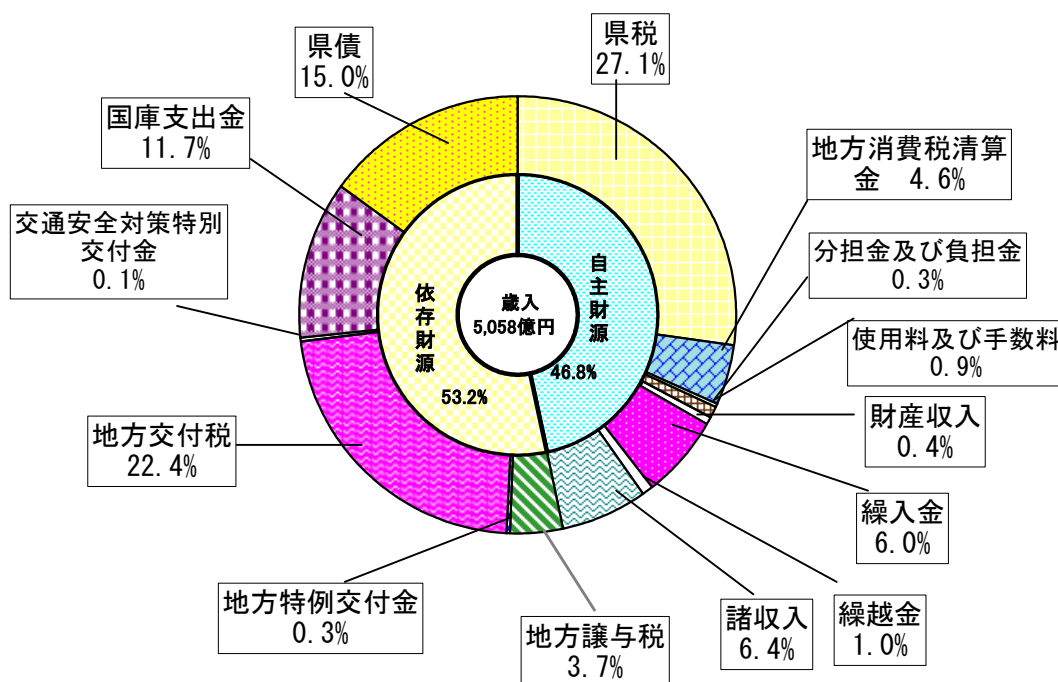
地方交付税は、基準財政需要額が前年度を上回ったことなどから増加(23億円)し、国税である地方法人特別税の増に伴い、地方に再分配される地方法人特別譲与税も増加(15億円)しましたが、経済対策関連等の国庫支出金の減(▲53億円)や県債発行額の減(▲169億円)等の影響により、歳入決算額は、前年度に比べ221億6,387万円(▲4.2%)減少し、5,057億5,643万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移



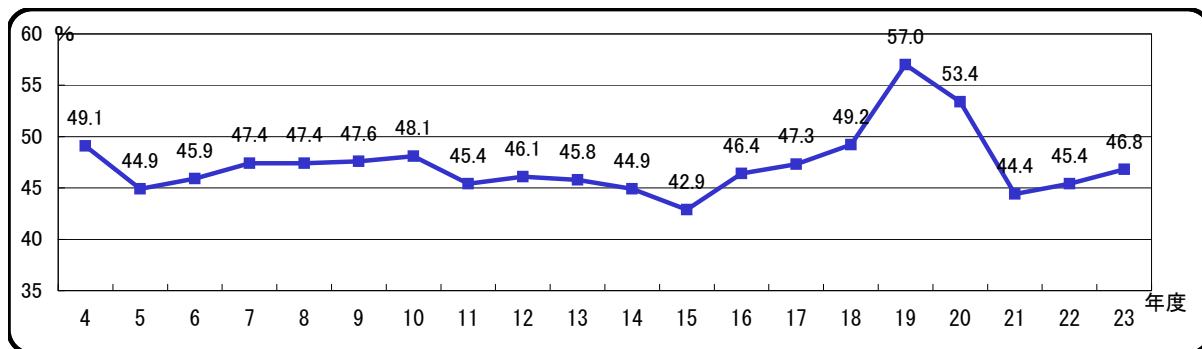
注) 県債については、借換債を除いています。

(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率

自主財源である県税が0.3%増収となったことや、依存財源である国庫支出金や県債発行が減少したことにより平成23年度の自主財源比率は46.8%と、前年度より1.4ポイント上昇しました。



(4) 増減の主なもの

● 県 税

全 体	(23) 1,369億2,511万	(22) 1,365億3,645万	(+ 3億8,867万円 + 0.3%)
個人県民税	(23) 470億8,459万	(22) 471億5,653万	(△ 7,195万円 △ 0.2%)
法人二税	(23) 357億4,001万	(22) 344億2,870万	(+ 13億1,131万円 + 3.8%)
自動車税	(23) 186億4,769万	(22) 187億8,752万	(△ 1億3,983万円 △ 0.7%)
軽油引取税	(23) 121億 354万	(22) 116億7,912万	(+ 4億2,442万円 + 3.6%)
地方消費税	(23) 113億5,648万	(22) 117億5,682万	(△ 4億 34万円 △ 3.4%)
その他諸税	(23) 119億9,280万	(22) 127億2,776万	(△ 7億3,496万円 △ 5.8%)

法人二税・軽油引取税等が増収となり、地方消費税等が減収となりました。県税収入としては、0.3%の増加となりました。

● 地方譲与税 (23) 187億8,456万円 (22) 174億4,187万円 (+ 13億4,269万円 + 7.7%)

地方法人特別譲与税の増加により、全体で7.7%の増加となりました。

● 地方交付税 (23) 1,131億6,495万円 (22) 1,108億991万円 (+ 23億5,505万円 + 2.1%)

普通交付税は、国が定める基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額とされています。平成23年度は、平成22年度に比べて、基準財政収入額の伸び以上に基準財政需要額が伸びたことから普通交付税が増加し、また東日本大震災関連経費に係る特別交付税の増により2.1%の増加となりました。

● 国庫支出金 (23) 590億9,997万円 (22) 644億1,790万円 (△53億1,792万円 △ 8.3%)

地域活性化関連等の交付金の減や、かんがい排水事業、河川改修事業などの補助公共事業費等の減により、全体で8.3%の減少となりました。

● 県 債 (23) 758億9,490万円 (22) 928億1,330万円 (△169億1,840万円 △18.2%)

臨時財政対策債 (23) 257億7,670万円 (22) 267億4,070万円 (△ 9億6,400万円 △ 3.6%)

を除く県債

臨時財政対策債 (23) 501億1,820万円 (22) 660億7,260万円 (△159億5,440万円 △24.1%)

県債発行額は、臨時財政対策債を含め減少し、2年連続で前年度を下回ったものの、県債残高は臨時財政対策債の残高増の影響により、全体ではじめて1兆円を超えました。

◇県債残高 1兆 91億2,365万円 (対前年度 + 131億1,745万円 +1.3%)

臨時財政対策債を除く県債残高

6,967億2,530万円 (対前年度 △ 277億8,653万円 △3.8%)

◇県民1人当たり県債負担額 71万3千円 (対前年度 + 7千円 +1.1%)

臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額

49万3千円 (対前年度 △2万1千円 △4.1%)

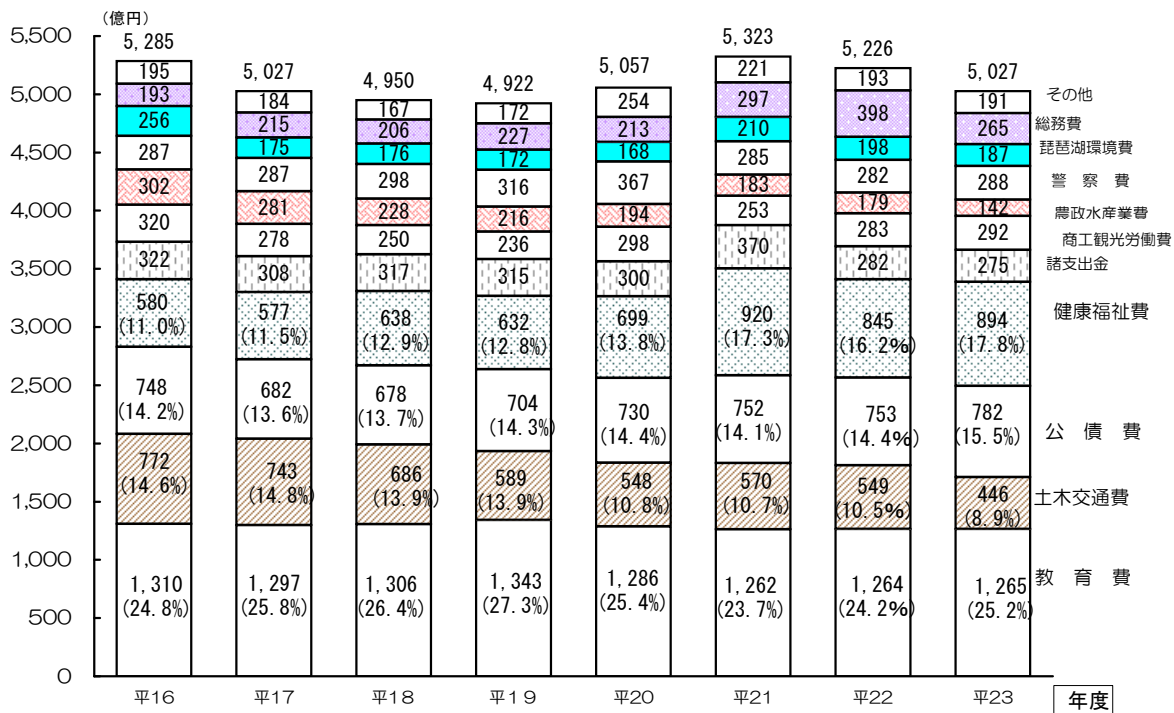
なお、臨時財政対策債の残高は、平成23年度末で3,123億9,835万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

3 歳 出

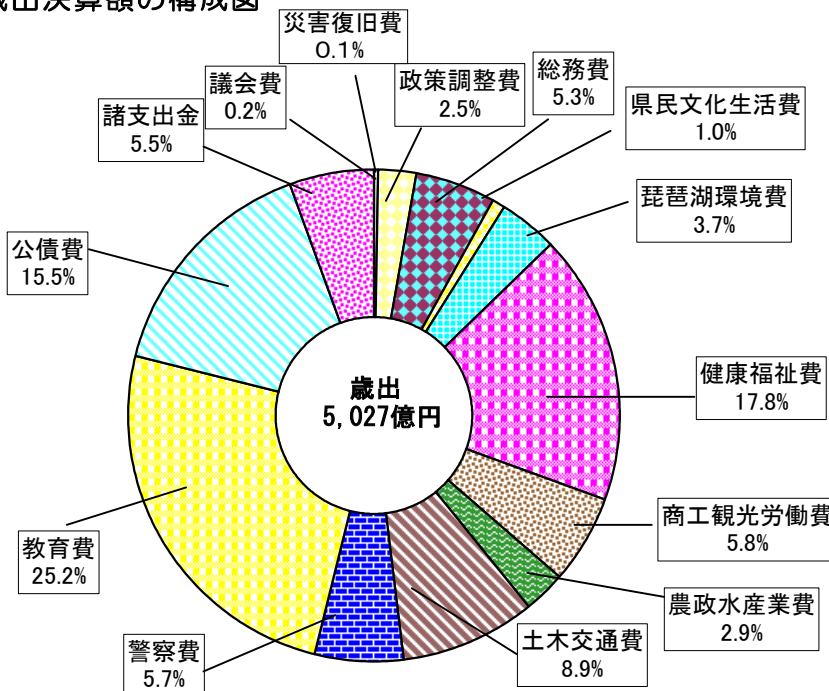
歳出は、新たに策定した財政改革推進計画に掲げる取り組みを着実に実行する一方、引き続き、国の経済対策関連の基金を活用し、雇用対策や医療、子育て支援等に取り組みました。

歳出決算額は、財政調整基金等への積立金の減等による総務費での減や公共事業費の減等の影響により、前年度に比べ198億9,433万円（▲3.8%）減少し、5,026億9,672万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 主な款の増減状況

- 政策調整費 (23) 123億8,961万円 (22) 122億2,772万円 (+ 1億6,189万円 + 1.3%)

東海道新幹線新駅支援対策関連の貸付金や基金への積立金の減少がありましたが、防災ヘリコプター更新費や被災者生活再建支援基金拠出金の増などにより、全体として1.3%の増加となりました。

- 総務費 (23) 265億2,156万円 (22) 397億6,373万円 (△132億4,217万円 △33.3%)

財政調整基金および県債管理基金等への積立金の減、公共投資臨時交付金の減、前年度の参議院議員選挙および知事選挙執行費の減などにより、33.3%の減少となりました。

- 県民文化生活費 (23) 52億6,301万円 (22) 57億5,447万円 (△4億9,147万円 △8.5%)

新しい公共支援基金への積立金や、文化振興事業団運営費補助金などの文化振興費の減により、8.5%の減少となりました。

- 琵琶湖環境費 (23) 187億 78万円 (22) 198億3,318万円 (△11億3,240万円 △5.7%)

森林整備加速化・林業再生基金への積立金の増がありましたが、滋賀県造林公社経営改善資金貸付金の減、環境保全基金への積立金および流域下水道事業特別会計への繰出金の減などにより、5.7%の減少となりました。

- 健康福祉費 (23) 894億2,932万円 (22) 844億8,489万円 (+49億4,443万円 + 5.9%)

地域医療再生臨時特例基金への積立金の増、介護保険や後期高齢者医療費関連経費の増、災害拠点病院等耐震化施設整備費補助金の増などにより、5.9%の増加となりました。

- 商工観光労働費 (23) 292億1,803万円 (22) 283億1,197万円 (+ 9億 607万円 +3.2%)

ふるさと雇用再生特別事業費や緊急雇用創出事業費の増等により、全体では3.2%の増加となりました。

- 農政水産業費 (23) 142億 836万円 (22) 179億1,642万円 (△37億 806万円 △20.7%)

国営土地改良事業費負担金や、土地改良公共事業費の減等により、全体として20.7%の減少となりました。

- 土木交通費 (23) 446億4,054万円 (22) 549億1,013万円 (△102億6,959万円 △18.7%)

鉄軌道関連施設整備促進基金への積立金の減、道路や河川改修など公共事業費や国直轄事業負担金の減、国直轄事業関連用地先行取得資金貸付金の減等により、全体で18.7%の減少となりました。

- 警察費 (23) 287億8,089万円 (22) 282億 986万円 (+ 5億7,103万円 +2.0%)

警備艇更新費の増、単独交通安全施設整備費の増などにより、2.0%の増加となりました。

- 教育費 (23) 1,264億5,652万円 (22) 1,264億1,164万円 (+ 4,488万円 +0.0%)

学習船建造基金への積立金の減があったものの、高等学校の耐震対策費や共済組合負担金の増などにより、全体としてはほぼ前年度並みとなりました。

Ⅱ 特別会計

(1) 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計ほか12ある特別会計の決算は、歳入決算額1,721億8,705万円（前年度対比2.9%減）、歳出決算額1,695億361万円（前年度対比2.2%減）となり、歳入歳出差引額は26億8,344万円となりました。

(2) 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	23年度	22年度	増減額	23年度	22年度
歳入総額	千円 172,187,051	千円 177,306,356	千円 △ 5,119,305	% △ 2.9	% △ 4.1
歳出総額	169,503,612	173,274,275	△ 3,770,663	△ 2.2	△ 3.7
歳入歳出差引額	2,683,439	4,032,081	△ 1,348,642	△ 33.4	△ 20.4
翌年度繰越財源	223,720	334,969	△ 111,249	△ 33.2	△ 38.5
実質収支額	2,459,719	3,697,113	△ 1,237,394	△ 33.5	△ 18.3
単年度収支額	△ 1,237,394	△ 825,847			

(3) 特別会計別歳入歳出決算状況

特 別 会 計 名	歳入決算額		対前年比		歳出決算額		対前年比		歳入歳出 差引額	実質収支額	単年度収支額
	A		B		C=A-B						
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
市町振興資金貸付事業	1,803,253	△ 35.6	1,570,896	△ 40.0	232,357	232,357	47,491				
母子および寡婦福祉資金貸付事業	260,963	20.7	150,292	△ 11.5	110,672	110,672	64,303				
中小企業支援資金貸付事業	1,481,731	△ 3.7	357,151	△ 14.6	1,124,580	1,124,580	4,113				
就農支援資金貸付事業	117,393	△ 8.9	38,068	△ 19.2	79,325	79,325	△ 2,436				
林業・木材産業改善資金貸付事業	260,710	△ 17.0	140,134	△ 28.2	120,576	120,576	1,488				
沿岸漁業改善資金貸付事業	68,413	△ 2.1	57	△ 98.5	68,356	68,356	2,390				
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0				
公債管理	93,953,374	△ 2.2	93,953,374	△ 2.2	0	0	0				
流域下水道事業	20,597,678	△ 17.0	19,691,549	△ 11.9	906,129	682,490	△ 1,434,477				
土地取得事業	237,311	△ 39.7	237,230	△ 39.8	82	0	0				
用品調達事業	736,604	△ 0.8	714,545	0.3	22,059	22,059	△ 8,042				
収入証紙	2,696,518	△ 11.6	2,695,896	△ 11.6	622	622	32				
公営競技事業	49,669,733	5.9	49,651,051	5.7	18,682	18,682	87,745				
特別会計合計	172,187,051	△ 2.9	169,503,612	△ 2.2	2,683,439	2,459,719	△ 1,237,394				

※翌年度への繰越財源が流域下水道事業に223,639千円、土地取得事業には82千円あるため、それぞれの実質収支額はこれらの額を差し引いて算出しています。

Ⅲ 基金

基金の状況

(単位:円)

	基金の名称	H23.3末現在	H23年度増減	H24.3末現在
1	文化振興基金		181,449,318	181,449,318
2	住民生活に光をそそぐ基金	246,251,000	781,332	247,032,332
3	新しい公共支援基金	146,000,000	474,380	146,474,380
4	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,335,069,410	459,302,140	1,794,371,550
5	地域活性化・公共投資基金	3,372,328,627	△ 3,289,172,960	83,155,667
6	東海道新幹線新駅地域振興等基金	427,849,867	△ 47,177,497	380,672,370
7	地域医療再生臨時特例基金	4,806,330,686	3,557,158,415	8,363,489,101
8	医療施設耐震化臨時特例基金	2,731,658,687	△ 293,371,244	2,438,287,443
9	高等学校授業料減免等支援臨時特例基金	155,685,767	77,330,656	233,016,423
10	森林整備加速化・林業再生基金	583,368,712	876,744,443	1,460,113,155
11	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,715,312,457	△ 1,190,833,149	2,524,479,308
12	介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,156,179,883	△ 1,760,221,060	1,395,958,823
13	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	217,833,093	697,618	218,530,711
14	地域自殺対策緊急強化基金	140,579,478	△ 15,200,403	125,379,075
15	公共用地先行取得事業債管理基金	175,353,019	161,283,532	336,636,551
16	マザーレイク滋賀応援基金	66,699,939	285,959	66,985,898
17	ふるさと雇用再生特別基金	3,726,389,700	△ 1,700,123,779	2,026,265,921
18	緊急雇用創出事業臨時特例基金	9,260,797,727	△ 1,075,009,361	8,185,788,366
19	学習船建造基金	670,899,293	16,752,775	687,652,068
20	後期高齢者医療財政安定化基金	331,592,266	15,746	331,608,012
21	医師確保対策基金	630,453,731	3,837,046	634,290,777
22	産業廃棄物発生抑制等推進基金	80,019,710	11,316,030	91,335,740
23	国民健康保険広域化等支援基金	113,750,103	66,729,481	180,479,584
24	森林整備地域活動支援基金	18,195,485	88,780,809	106,976,294
25	災害救助基金	767,417,628	△ 8,467,314	758,950,314
26	財政調整基金	7,472,485,417	2,377,016,983	9,849,502,400
27	土地開発基金	12,078,322,259	△ 2,980,689,918	9,097,632,341
28	琵琶湖管理基金	5,917,821,522	△ 419,159,800	5,498,661,722
29	福祉教育振興基金	9,366,284,922	1,233,905,217	10,600,190,139
30	県債管理基金	7,267,262,605	1,323,585,367	8,590,847,972
31	消費者行政活性化基金	272,344,676	△ 86,556,526	185,788,150
32	琵琶湖研究基金	237,517,805	△ 56,050,000	181,467,805
33	平和祈念館整備運営基金	522,689,290	△ 495,621	522,193,669
34	警察本部庁舎整備基金	545,053,010	△ 273,560,763	271,492,247
35	障害者自立支援対策臨時特例基金	2,090,852,488	△ 1,226,180,291	864,672,197
36	工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
37	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金		200,000,000	200,000,000
38	公営競技施設整備基金	1,182,268	2,790	1,185,058
39	琵琶湖森林づくり基金	967,716,581	56,368,119	1,024,084,700
40	スポーツ施設整備基金	517,910,439	△ 87,951,616	429,958,823
41	介護保険財政安定化基金	2,394,256,079	7,701,709	2,401,957,788
42	鉄軌道関連施設整備促進基金	525,361,981	1,674,284	527,036,265
43	環境保全基金	1,572,700,242	△ 453,703,465	1,118,996,777
44	妊婦健康診査支援臨時特例基金	813,896,957	△ 85,927,759	727,969,198
45	子育て支援対策臨時特例基金	4,299,410,891	△ 1,865,289,768	2,434,121,123
46	琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	261,763,762	△ 72,076,208	189,687,554
47	県立大学整備基金	65,492,746	223,237	65,715,983
48	琵琶湖流域下水道維持管理基金	5,372,298,044	△ 3,755,109,437	1,617,188,607
49	森林整備担い手対策基金	893,111,000	0	893,111,000
50	ふるさと・水と土保全基金	1,210,154,236	△ 1,367,571	1,208,786,665
	合計	101,994,823,786	△ 10,040,278,124	91,954,545,662

(内訳)

現金	95,852,088,834	△ 9,773,846,000	86,078,242,834
土地(土地開発基金)	6,081,518,346	△ 299,552,751	5,781,965,595
救援物資等(災害救助基金)	61,216,606	33,120,627	94,337,233